

Summary

原子力に関する世論調査

2022年3月
日本原子力文化財団

直近5年間で原子力利用の「即時廃止」、再稼働の否定的な意見が減少傾向

～【日本原子力文化財団 調べ】原子力に関する世論調査～

原子力の平和利用についての知識の啓発普及を行う 一般財団法人 日本原子力文化財団（理事長：榎本晃章）は、2006年度から継続的に「原子力に関する世論調査」を実施している。15回目となる2021年度は10月に調査を実施し、全国の1200人（15～79歳男女）から回答を得た。

【調査目的】

原子力に対する世論は、事故や災害などの出来事があるごとに大きく変動する傾向がある。

そのため、本調査では、全国規模の世論調査を**定点的、経年的**に実施し、**原子力に関する世論の動向や情報の受け手の意識を正確に把握する**ことを目的として実施している。

また、調査結果を基に、さまざまなステークホルダーが活用することができる情報発信方法を検討している。

調査結果サマリー

➤ 調査結果 1 「今後の原子力発電の利用に対する考え」 (P.2)

「しばらく利用するが、徐々に廃止」が約5割を維持、2016→2021で**「即時廃止」が減少傾向**

2021年度：若年層の**「増加+維持」**が他の層と比べてポイントが高い

➤ 調査結果 2 「原子力発電の再稼働に対する考え」 (P.3)

「電力の安定供給」、「新規制基準への適合確認」、「経済性」では、肯定・否定的な考えのポイントが

2017～2021の間で逆転し、**肯定的な考えのポイントの方が高くなった**

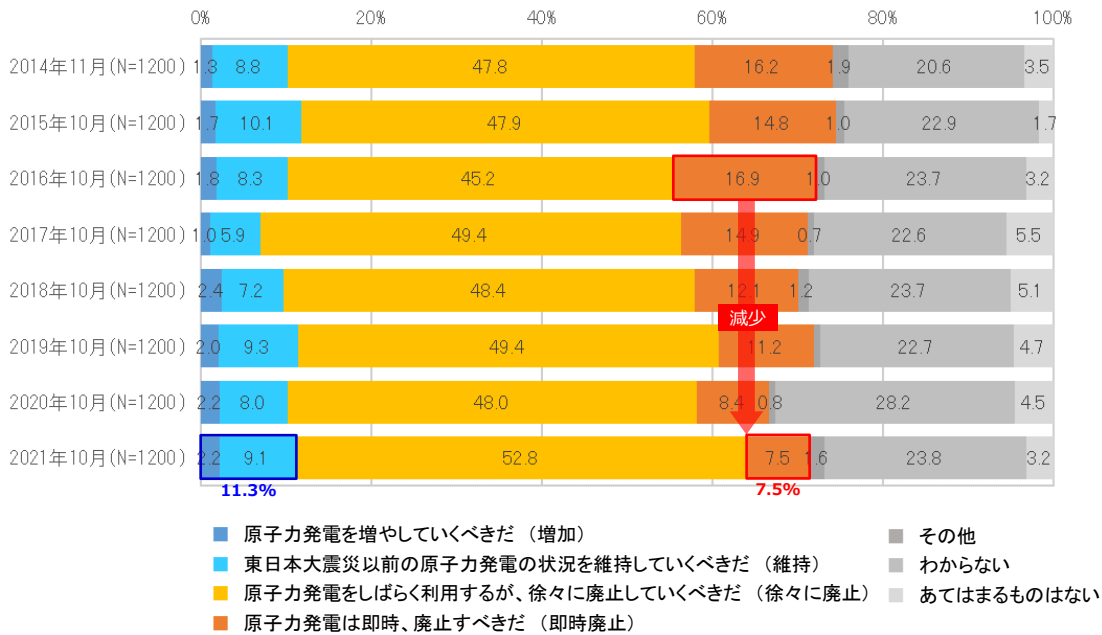
再稼働に対する否定的な考えは、2017→2021ですべての項目が**減少傾向**

➤ 調査結果 4 「原子力に対するイメージ」 (P.5)

2018→2021で**「危険」、「不安」、2017→2021で「信頼できない」**が減少傾向

このような結果から**5年間（2017-2021）で原子力に対する否定的な意見の減少傾向**が見られる

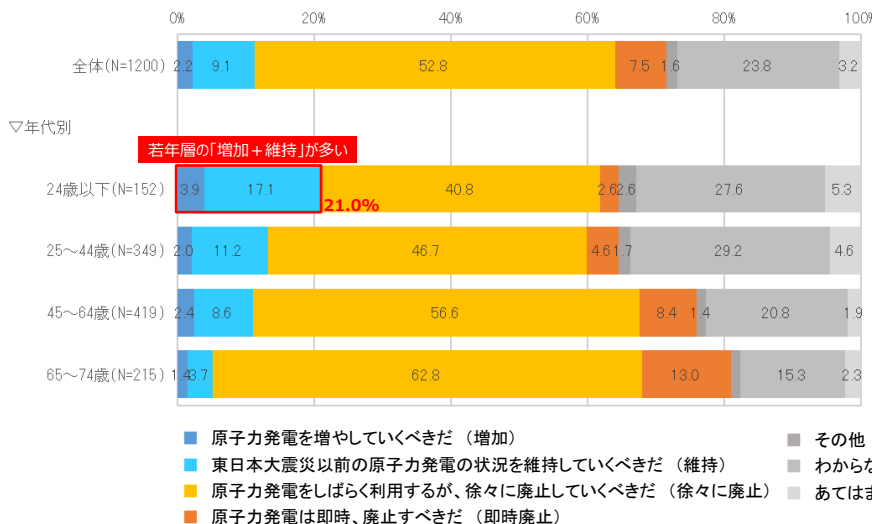
問8 今後日本は、原子力発電をどのように利用していけばよいと思いますか。あなたの考えに近いものをお選びください。(○は1つだけ)



- ▶ **最も大きい意見は、「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」の50%程度**次いで、「わからない」が25%程度と続く、「即時、廃止すべきだ」と「増加+維持」は約10%で同程度
- 「原子力発電をしばらく利用するが、徐々に廃止していくべきだ」
原子力発電は、しばらく使わざるを得ない技術と認識されていることが確認できる
- 「わからない」 20~30%を維持している
- 「増加+維持」、「即時、廃止すべきだ」
2016~2021年度にかけて、「即時、廃止すべきだ」の割合が減少※し、「増加+維持」を下回った
「増加+維持」11.3% > 「即時廃止」7.5%

※ x²検定により 有意差があることを確認

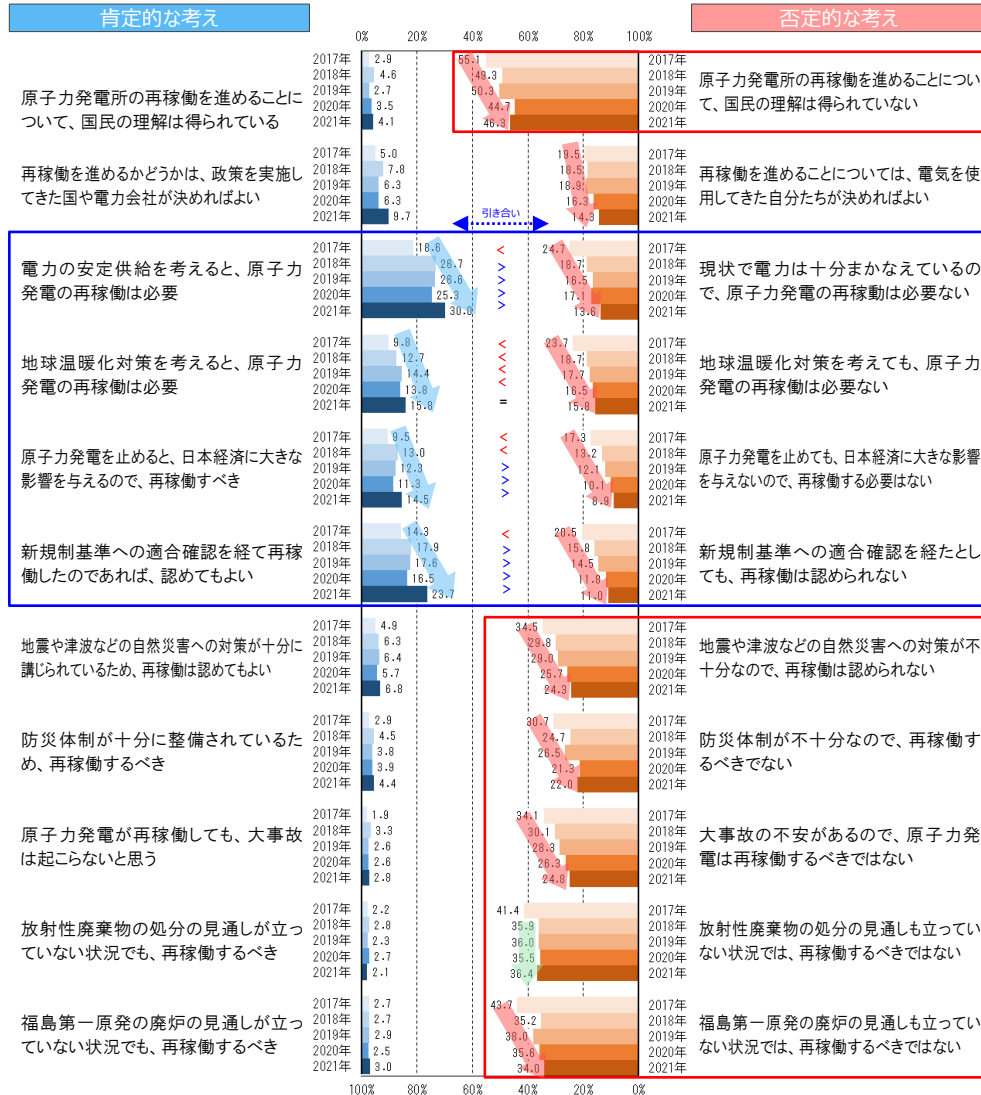
【2021年度】



▶ 年代による差

- 24歳以下
「増加+維持」のポイントが高い
- 24歳以下、25~44歳
「わからない」のポイントが全体よりも高い
- 年齢が高いほど、「わからない」のポイントが低く、「即時廃止」のポイントが高い

問9-1 原子力規制委員会による新規制基準への適合確認を通過した原子力発電所は、地元自治体の了解を得て、再稼働されることとなります。再稼働に関するご意見について、あなたのお考えにあてはまるものがありましたら、すべてお選びください。（〇はいくつでも）



【青枠】
考えが引き合いになっている項目

【赤枠】
考えが片側に集中している項目

➤ 選択肢を「肯定的な考え」-「否定的な考え」の“対”になるように並べ替え、比較を行った

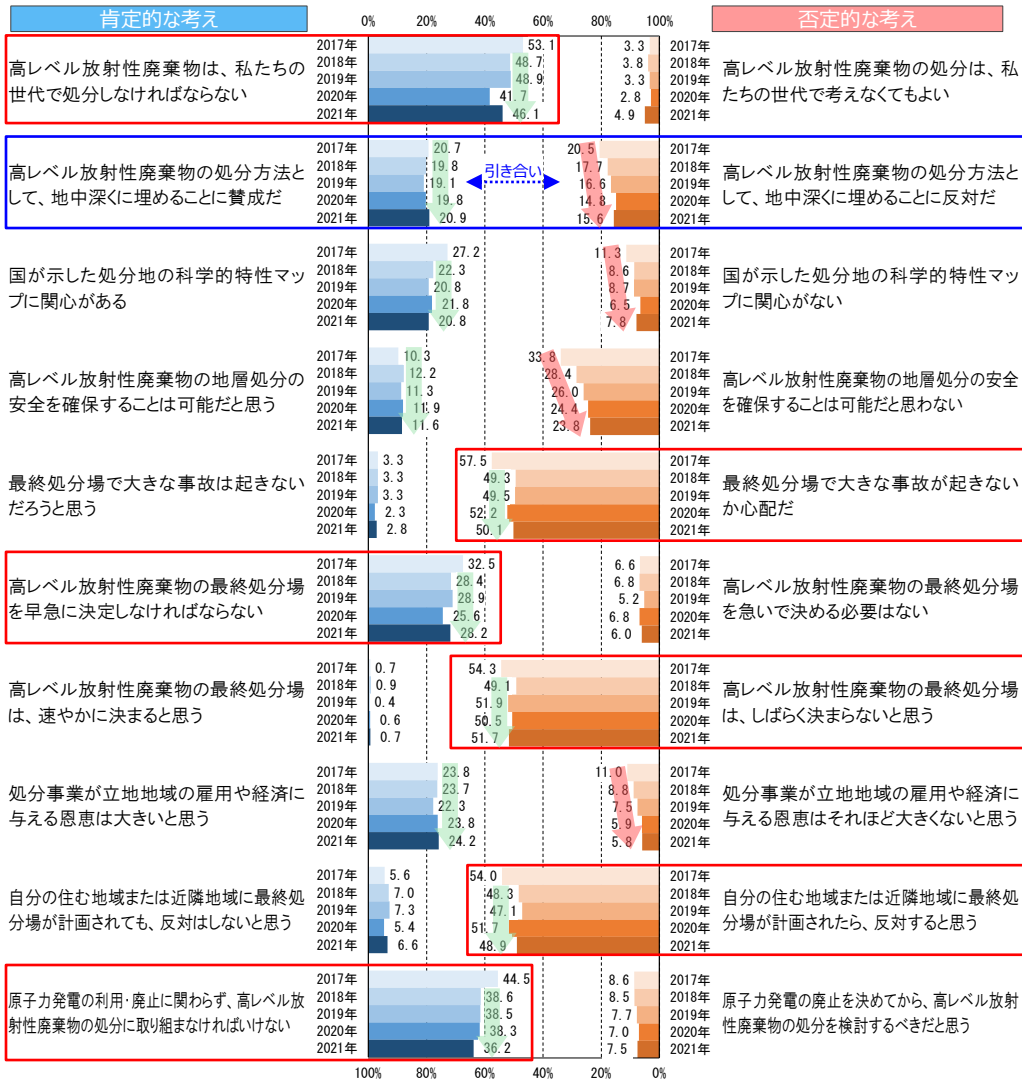
【赤枠】：考えが片側（否定的な考え）に集中している項目→回答割合の高い考えを受け止める必要がある

【青枠】：肯定・否定のどちらにもある程度のポイントがあり、再稼働に対する考えが引き合いになっている項目
→「電力の安定供給」、「新規制基準適合」、「経済性」では、【肯定的な考え】と【否定的な考え】の割合が2017～2021の間で逆転し、肯定的な考えのポイントの方が高くなった

➤ 再稼働に対する否定的な考え：2017→2021ですべての項目が減少傾向※ ※ x²検定により 有意差があることを確認

ただし、「放射性廃棄物の処分の見通しも立っていない状況では、再稼働するべきではない」という考えは、2018年度以降、大きな変化は見られない

問12 高レベル放射性廃棄物の処分について、あなたは、以下のような意見をどのように感じますか。あなたのご意見と近いものをお選びください。(○はいくつでも)



【青枠】
考えが引き合いになっている項目

【赤枠】
考えが片側に集中している項目

➤ 選択肢を「肯定的な考え」-「否定的な考え」の“対”になるように並べ替え、比較を行った

【赤枠】：肯定・否定のどちらか片側に回答が集中している項目

→ 「処分を進めなければならないと思う一方で、大きな事故が心配で、近隣への処分場立地には反対、最終処分場はしばらく決まらない」という意見を持っている

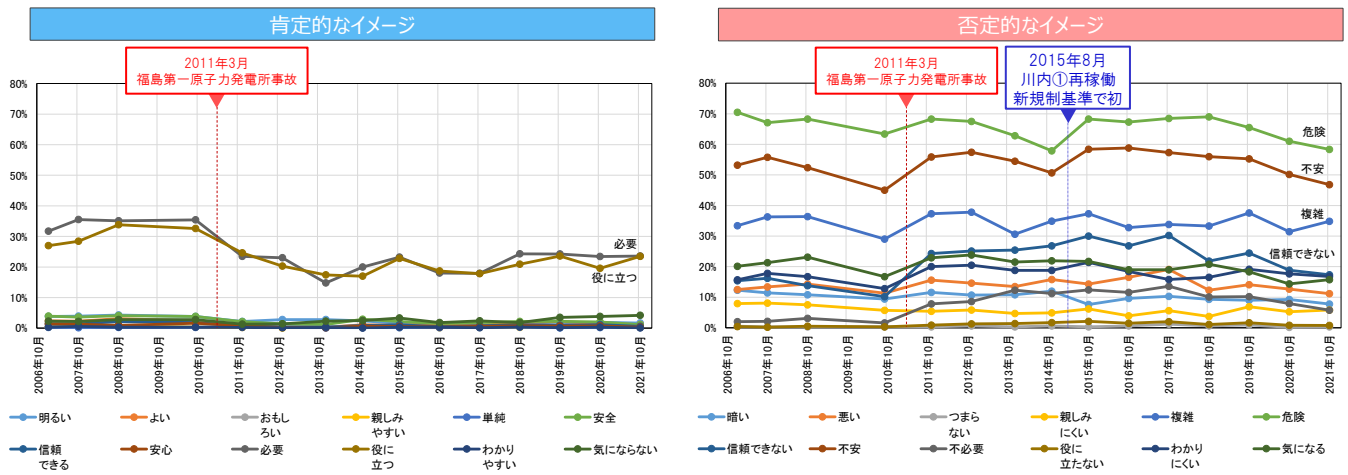
【青枠】：肯定・否定のどちらにもある程度のポイントがあり、考えが引き合いになっている項目

→ 地層処分が国際的に共通した最善の選択肢とされているが、「地中深くに埋めること」に対して意見が引き合いになっている。ここ数年、肯定的な考えの方がポイントが高い

➤ 経年変化：【赤枠】の大きな意見は、2018→2021の4年間で大きな変化が見られない

高レベル放射性廃棄物の処分に対する考えは、P.3の再稼働の考えと比べると、大きな変化は見られない

問1 あなたは「原子力」という言葉を聞いたときに、どのようなイメージを思い浮かべますか。次の中からあてはまるものをすべてお選びください。(○はいくつでも)



- 原子力に対するイメージは、福島第一原子力発電所の事故前から「否定的なイメージ」のポイントが高い。その中でも、「危険」、「不安」は、事故の前後に関わらず高い割合を示している。
- 2011年福島第一事故、2015年川内①再稼働（新規規制基準で初）で「危険」、「不安」などが増加。2018→2021で「危険」、「不安」、2017→2021で「信頼できない」が減少傾向※ ※ x²検定により有意差があることを確認
- 影響を与える出来事およびニュースで伝えられる情報量が減少によるものと推測

◆原子力に対する世論に影響を与える可能性のある事故や災害などの主な出来事・ニュース

2006年8月：原子力政策大綱実現のための具体策として「原子力立国計画」を策定

2007年7月：新潟県中越沖地震により東京電力（株）柏崎刈羽原子力発電所が運転停止

2008年12月：日本原燃（株）再処理施設高レベル廃液ガラス固化建屋ガラス溶融炉で炉内異常発生

2011年3月：東京電力（株）福島第一原子力発電所で事故が発生

2012年5月：北海道電力（株）泊発電所3号機が定期検査に入り、国内の原子力発電所が全部停止

2012年9月：「革新的エネルギー・環境戦略」策定 →12月：ゼロベースで見直し

2013年4月：電力システム改革が閣議決定

2013年9月：関西電力（株）大飯発電所4号機が定期検査入りし、国内の原子力発電所が全部停止

2014年4月：「エネルギー基本計画（第四次）」が閣議決定

2015年8月：九州電力（株）川内原子力発電所1号機が再稼働、新規規制基準施行後初めて

2015年12月：フランス（パリ）で国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）等が開催

2017年6月：大阪北部地震が発生 震源地近くの原子力施設に異常無し

2017年9月：停電-北海道胆振東部地震が発生 泊発電所は外部電源を喪失したが、電源確保

2018年7月：「エネルギー基本計画（第五次）」が閣議決定

2019年9月：停電-台風15号 観測史上最強クラスの勢力で上陸し、千葉県を中心に甚大な被害

2020年10月：2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言

2021年4月：福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出を決定

→ 2011福島事故、2015川内①再稼働による世論の変動を確認

【調査手法】

- ・調査対象者 全国の15～79歳男女個人
- ・サンプリング 1,200人 / 住宅地図データベースから世帯を抽出し、個人を割当
- ・標本数の配分 200地点（1地点6サンプル）を地域・市郡規模別の各層に比例配分
- ・調査手法 オムニバス調査 / 個別訪問留置調査
- ・実査時期
第1回：2007年1月 / 第2回：2007年10月 / 第3回：2008年10月
第4回：2010年9月 / 第5回：2011年11月 / 第6回：2012年11月
第7回：2013年12月 / 第8回：2014年11月 / 第9回：2015年10月
第10回：2016年10月 / 第11回：2017年10月 / 第12回：2018年10月
第13回：2019年10月 / 第14回：2020年10月 / 第15回：2021年10月

【調査結果の公開先】

日本原子力文化財団のホームページ（下記URL）で、2010～2021年度の報告書データを公開中
2021年度 調査報告書（2022年2月発行）

はじめに・目次

第1章 概要

第2章 質問票の設計

第3章 サンプリングと調査実施

第4章 調査結果の分析

第5章 考察

第6章 委員会の設置と調査内容の検討

付 録 訪問留置調査（全国）クロス集計結果

財団ホームページ（下記URL）で報告書データを公開中

http://www.jaero.or.jp/data/01jigyuu/tyousakenkyu_top.html

詳しくは WEB で

世論調査 原子力文化

検索

【一般財団法人 日本原子力文化財団】

当財団は、原子力やエネルギー利用について知識の普及を目指して、一般の方に情報提供をしています。1969年7月に設立され、現在は、主に、世論調査の実施による広報調査活動や、セミナーやシンポジウム、専門家派遣による情報提供、学校教育や地域、メディア関係者への協力活動を行っています。当財団は、一般財団法人として公益性の高い事業を行っています。

【本件に関する問い合わせ先】

一般財団法人 日本原子力文化財団（東京都港区芝浦2-3-31 第二高取ビル5階）

事業担当：企画部 坂井

mail：survey■jaero.or.jp（■を@に変えてください）

TEL：03-6891-1572 FAX：03-6891-1575